

下水道事業会計予算

令和6年度所沢市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度所沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	162,060 戸
(2) 年間処理水量	36,562,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	100,160 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道管渠布設及び更新事業	2,024,123 千円
施設整備改良事業	975,046 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		6,289,510 千円
第 1 項 営業収益		4,759,922 千円
第 2 項 営業外収益		1,516,105 千円
第 3 項 特別利益		13,483 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費		6,113,462 千円
第 1 項 営業費用		5,795,667 千円
第 2 項 営業外費用		307,795 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 272, 729 千円は過年度分損益勘定留保資金 1, 935, 930 千円、当年度分損益勘定留保資金 33, 480 千円、減債積立金 1, 418 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 301, 901 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入		2, 931, 998 千円	
第 1 項 企業債		2, 426, 100 千円	
第 2 項 固定資産売却代金		19 千円	
第 3 項 負担金		265, 447 千円	
第 4 項 補助金		236, 000 千円	
第 5 項 長期貸付金償還金		4, 432 千円	

	支	出	
第 1 款 資本的支出		5, 204, 727 千円	
第 1 項 建設改良費		4, 103, 471 千円	
第 2 項 企業債償還金		1, 095, 256 千円	
第 3 項 長期貸付金		6, 000 千円	

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	雨水貯留施設（雨水調整池）築造事業（上新井地区雨水貯留施設築造工事）	477, 000 千円	6	153, 000 千円
				7	324, 000 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道管理事務所 複写機賃借料(再リース3回目)	令和7年度まで	12千円
令和7年度開始前に契約事務を行う業務 (委託料・賃借料)	令和7年度まで	契約により決定した額

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	2,154,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 機構資金について、利率の 見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定する 融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は 低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	271,200千円			
計	2,426,100千円			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び長期貸付金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 617,675 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

（ 他会計からの補助金 ）

第 11 条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,000千円である。

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、9,000千円と定める。

令和 6 年 2 月 20 日提出

所沢市長 小野塚 勝 俊

予 算 説 明 書

令和6年度所沢市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1	下水道事業収益	6,289,510			
01	営業収益	4,759,922			
10	下水道使用料	3,536,500	01 下水道使用料	3,536,500	基本使用料 1,443,113 従量使用料 2,093,387
20	他会計負担金	1,211,053	01 他会計負担金	1,211,053	雨水処理に係る負担金
30	受託事業収益	12,031	01 受託事業収益	11,454	汚水処理の受託に係る負担金
			02 受託工事収益	577	イルミネーションマンホール蓋広告設置工事収益
40	その他営業収益	338	02 手 数 料	338	下水道排水設備指定工事店指定手数料 320
					下水道排水設備工事責任技術者登録手数料 18

02 営業外収益		1,516,105			
10 受取利息及び 配当金	492	01 預 金 利 息	492		
20 他会計負担金	219,576	01 他会計負担金	219,576	雨水処理以外に係る負担金	217,588
				児童手当負担金	1,988
30 他会計補助金	50,000	01 他会計補助金	50,000		
40 補助金	2,900	01 国庫補助金	2,900	防災・安全交付金	
50 長期前受金戻入	1,105,454	01 補 助 金 長期前受金戻入	330,947	国庫補助金長期前受金戻入	330,521
				県補助金長期前受金戻入	426
		03 受贈財産評価額 長期前受金戻入	556,417		
		05 受益者負担金 長期前受金戻入	132,374		
		06 分 担 金 長期前受金戻入	6,328		
		07 他会計負担金 長期前受金戻入	79,388		
60 消費税還付金	129,040	01 消費税還付金	129,040		
70 雑 収 益	8,643	06 広 告 料 収 入	8,333	イルミネーションマンホール蓋広告収入	6,019
				マンホール蓋広告収入	2,138
				検針票広告収入	110
				上下水道局広報紙広告収入	66
		91 その他雑収益	310		
03 特別利益	13,483				
10 固定資産売却益	501	01 有形固定資産 売 却 益	501	車両売却益	
20 その他特別利益	12,982	01 退職給付引当金 戻 入	12,982		

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業費		6,113,462			
01 営業費用		5,795,667			
	10 管 渠 費	853,645	01 給 料	122,459	職員給 30人
			02 手 当 等	56,429	扶養手当 2,844 地域手当 7,530 住居手当 2,480 通勤手当 2,548 在宅勤務等手当 36 管理職手当 1,200 特殊勤務手当 175 時間外及び休日勤務手当 4,211 期末手当 18,756 勤勉手当 15,609 児童手当 1,040
			03 賞与引当金繰入額	17,818	期末手当分 9,612 勤勉手当分 8,206
			06 法 定 福 利 費	58,726	職員共済組合負担金 38,152 職員退職手当負担金 19,604 地方公務員災害補償基金負担金 325 再任用職員労働保険料 645
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	3,971	職員共済組合負担金分

			08 旅 費	183	県内及び県外出張旅費	
			11 被 服 費	770	職員貸与被服	
			12 備 耗 品 費	3,028	事務用品、書籍、事業用消耗品等	
			13 燃 料 費	1,689	車両用、修繕用LPガス	
			14 光 熱 水 費	13,323	電気料金、水道料金	
			15 印 刷 製 本 費	803	マンホールカード印刷費等	
			16 通 信 運 搬 費	1,000	電話使用料等	
			18 委 託 料	227,444	内水浸水想定区域図作成に伴う 基礎調査業務委託	25,586
					除草及び樹木剪定ほか業務委託	42,143
					都市下水路関連業務委託	36,261
					下水道管渠清掃業務委託	22,178
					廃棄物処分業務委託	13,255
					廃棄物収集運搬業務委託	4,249
					浸透井清掃業務委託	10,718
					山の上公園調整池ほか12箇所 清掃業務委託	4,080
					清流苑下水ポンプ場ほか 電気設備点検業務委託	3,148
					イルミネーションマンホールローラーシステム点検ほか 業務委託	3,656
					清流苑下水ポンプ場ほか24箇所 点検・調査業務委託	6,490
					下水ポンプ場等月次点検業務委託	3,630
					マンホールアンテナ点検ほか 業務委託	1,749
					その他業務委託	50,301
			19 手 数 料	148	車検手数料等	
			20 賃 借 料	1,708	下水ポンプ場等運転監視用サーバ賃借料等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			21 修 繕 費	244,721	管渠修繕 97,000 雨水樹浸透化修繕 63,000 伏越しマンホール修繕 30,000 人孔蓋及び枠取替修繕（市内全域） 18,906 都市下水路関連修繕 10,000 物品修繕 5,540 下水道取出管修繕 14箇所 5,160 出先施設緊急修繕 5,000 調整池ほか防護柵等修繕 4,000 その他修繕 6,115
			27 材 料 費	56,653	管渠修繕材料等
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	41,439	砂川堀雨水幹線維持管理負担金 41,118 その他負担金 321
			36 厚 生 費	50	常備薬等
			38 保 険 料	780	下水道賠償責任保険料 515 自動車損害賠償責任保険料 265
			39 公 課 費	502	自動車重量税等
	20 受託工事費	578	21 修 繕 費	578	イルミネーションマンホール蓋設置工事費
	30 流域下水道維持管理負担金	1,170,000	30 負 担 金	1,170,000	荒川右岸流域下水道維持管理負担金
	40 普及促進費	486	12 備 消 耗 品 費	17	事務用品
			16 通 信 運 搬 費	10	水洗化普及活動郵送料
			19 手 数 料	9	水洗便所改造資金償還金収納事務手数料
			67 助 成 金	450	水洗便所改造資金助成金

	50 業務費	259,192	30 負担金	259,192	下水道使用料徴収事務費負担金	
	60 総係費	226,462	01 給料	59,770	職員給	15人
			02 手当等	36,188	扶養手当	1,824
					地域手当	3,796
					住居手当	2,352
					通勤手当	1,550
					在宅勤務等手当	72
					管理職手当	2,820
					特殊勤務手当	49
					時間外及び休日勤務手当	3,477
					期末手当	10,408
					勤勉手当	8,780
					児童手当	1,060
			03 賞与引当金繰入額	9,978	期末手当分	5,289
					勤勉手当分	4,689
			05 報酬	3,208	会計年度任用職員報酬	
			06 法定福利費	31,976	職員共済組合負担金	19,713
					職員退職手当負担金	11,455
					地方公務員災害補償基金負担金	148
					会計年度任用職員社会保険料	500
					会計年度任用職員労働保険料	160
			07 法定福利費 引当金繰入額	2,186	職員共済組合負担金分	
			08 旅費	594	県内及び県外出張旅費等	

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
				11 被 服 費	386	職員貸与被服
				12 備 消 耗 品 費	747	事務用品、イベント用消耗品等
				15 印 刷 製 本 費	186	イルミネーションマンホールカバーマップ印刷費等
				16 通 信 運 搬 費	307	ネットワーク回線使用料、各種郵送料
				18 委 託 料	6,561	上下水道局広報紙配布業務委託 3,177 上下水道局広報紙発行業務委託 2,108 その他業務委託 1,276
				19 手 数 料	1,615	出納取扱金融機関業務手数料等
				20 賃 借 料	488	経営戦略策定支援システム使用料等
				21 修 繕 費	241	物品修繕
				29 補 償 金	1	
				30 負 担 金	65,530	上下水道事業会計間負担金 64,119 その他負担金 1,411
				32 研 修 費	1,116	各種研修会参加費
				34 交 際 費	50	
				36 厚 生 費	879	職員定期健康診断料、人間ドック助成金等
				37 会 費 負 担 金	942	日本下水道協会正会員会費等
				38 保 険 料	579	全国市有物件災害共済会自動車損害共済等
				40 貸倒引当金繰入額	2,934	下水道使用料貸倒懸念債権 2,669 受益者負担金貸倒懸念債権 265

	70 減価償却費	3,275,587	41 有形固定資産 減価償却費	2,943,436	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費	161 2,890,820 40,665 8,043 3,747
			42 無形固定資産 減価償却費	328,379	地上権減価償却費 施設利用権減価償却費 ソフトウェア減価償却費	802 323,859 3,718
			43 リース資産 減価償却費	3,772	下水道管理事務所減価償却費	
	80 資産減耗費	9,717	43 固定資産除却費	9,717		
02 営業外費用	307,795					
	10 支払利息及び 企業債取扱諸費	273,178	50 企業債利息	272,640	公共下水道事業債利息 流域下水道事業債利息	222,871 49,769
			52 一時借入金利息	1		
			53 リース利息	537	下水道管理事務所リース利息	
	20 雑支出	34,617	57 広告費	137	マンホール蓋広告掲載に係る道路占用料	
		91 その他雑支出	34,480			
03 予備費	10,000					
	10 予備費	10,000	99 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		2,931,998			
01 企業債		2,426,100			
	10 企業債	2,426,100	01 建設改良等企業債	2,426,100	公共下水道事業債 2,154,900 流域下水道事業債 271,200
02 固定資産 売却代金		19			
	10 有形固定資産 売却代金	19	05 車両運搬具 売却代金	19	
03 負担金		265,447			
	10 負担金	265,447	01 他会計負担金	172,174	污水管布設工事等負担金 122,457 下水道事業債償還に係る負担金 47,031 児童手当負担金 2,686
			02 受益者負担金	81,973	所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例 に基づく負担金
			03 分担金	11,300	所沢市公共下水道事業分担金条例に基づく分担金
04 補助金		236,000			
	10 補助金	236,000	01 国庫補助金	236,000	社会資本整備総合交付金 23,000 防災・安全交付金 213,000
05 長期貸付金 償還金		4,432			
	10 長期貸付金 償還金	4,432	81 水洗便所改造資金 貸付金償還金	4,432	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		5,204,727			
01 建設改良費		4,103,471			
	10 施設整備費	3,791,528	01 給 料	90,763	職員給 22人
			02 手 当 等	62,465	扶養手当 3,738 地域手当 5,672 住居手当 2,016 通勤手当 2,028 在宅勤務等手当 36 管理職手当 1,272 特殊勤務手当 25 時間外及び休日勤務手当 2,948 期末手当 22,710 勤勉手当 19,150 児童手当 2,870
			06 法 定 福 利 費	48,952	職員共済組合負担金 32,196 職員退職手当負担金 16,553 地方公務員災害補償基金負担金 203
			08 旅 費	20	県内及び県外出張旅費
			11 被 服 費	497	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	973	事務用品、書籍等
			13 燃 料 費	408	車両用

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			15 印刷製本費	1,579	公共下水道計画図等
			18 委託料	496,708	下水道地震対策事業業務委託 100,000 事業認可申請図書等作成業務委託 25,927 污水管布設事業設計業務委託 35,000 下水道管路施設調査関連業務委託 124,500 雨天時浸入水対策事業施設調査業務委託 38,000 物件調査業務委託 48,276 下水道管渠施設改築詳細設計業務委託 62,000 その他業務委託 63,005
			19 手数料	174	積算資料等電子版参照手数料等
			20 賃借料	4,798	下水道工事に伴う駐車場料金等
			21 修繕費	620	車両修繕等
			29 補償金	60,680	下水道工事に伴う補償金
			30 負担金	23,679	下安松東土地区画整理組合負担金等
			38 保険料	26	自動車損害賠償責任保険料
			39 公課費	17	自動車重量税
			80 施設工事費	2,999,169	下水道管渠布設工事 1,606,300 下水道管渠更生・布設替工事 417,823 下水道地震対策工事 948,000 その他工事 27,046
	20 固定資産購入費	11,432	72 車両運搬具購入費	8,800	特殊車両1台
			73 工具、器具及び備品購入費	2,152	下水道事業用ネットワークパソコン 1,217 その他工具、器具及び備品 935
			74 ソフトウェア購入費	480	財務会計システム改修
	30 リース資産購入費	10,934	75 リース資産購入費	10,934	下水道管理事務所賃貸借

	40 受益者負担金 徴収費	18,359	01 給 料	8,338	職員給 2人	
			02 手 当 等	5,677	扶養手当	288
					地域手当	514
					住居手当	336
					通勤手当	143
					在宅勤務等手当	36
					特殊勤務手当	10
					時間外及び休日勤務手当	270
					期末手当	2,084
			06 法定福利費	3,991	職員共済組合負担金	2,886
職員退職手当負担金	1,084					
地方公務員災害補償基金負担金	21					
08 旅 費	12	県内及び県外出張旅費				
12 備 消耗品費	141	事務用品				
16 通 信 運 搬 費	175	納入通知書等郵送料				
19 手 数 料	25	収納事務手数料				
50 流域下水道 建設負担金	271,218	30 負 担 金	271,218	荒川右岸流域下水道建設負担金		
02 企業債償還金	1,095,256					
10 企業債償還金	1,095,256	77 償 還 元 金	1,095,256	公共下水道事業債償還金	912,905	
				流域下水道事業債償還金	182,351	
03 長期貸付金	6,000					
10 長期貸付金	6,000	82 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	6,000			

令和6年度所沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 126,671,000
減価償却費	3,275,587,000
固定資産除却費	9,717,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,407,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 12,982,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,427,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	309,000
長期前受金戻入額	△ 1,105,454,000
受取利息及び受取配当金	△ 492,000
支払利息	273,178,000
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 456,000
未収金の増減額（△は増加）	195,452,000
未払金の増減額（△は減少）	174,269,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,736,000
小計	2,677,741,000
利息及び配当金の受取額	492,000
利息の支払額	△ 273,178,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,405,055,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,499,461,000
有形固定資産の売却による収入	474,000
無形固定資産の取得による支出	△ 246,562,000
国庫補助金による収入	236,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	161,042,000
その他の負担金による収入	93,273,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,000,000
長期貸付金の回収による収入	4,432,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,256,802,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,426,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,095,256,000
リース債務の返済による支出	△ 10,934,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319,910,000
IV 資金増加額（又は減少額）	468,163,000
V 資金期首残高	2,585,000,000
VI 資金期末残高	3,053,163,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 71	3,208	281,330	183,335	467,873	149,802	617,675
前 年 度	0	(0) 73	4,506	287,665	184,822	476,993	147,773	624,766
比 較	0	(0) △ 2	△ 1,298	△ 6,335	△ 1,487	△ 9,120	2,029	△ 7,091

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	8,694	17,512	7,184	6,269	180	5,292
	前 年 度	10,763	18,375	7,392	6,293	0	7,800
	比 較	△ 2,069	△ 863	△ 208	△ 24	180	△ 2,508
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	259	10,906	68,859	58,180	0	
	前 年 度	406	14,334	65,622	53,837	0	
	比 較	△ 147	△ 3,428	3,237	4,343	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給料	△ 6,335	給与改定に伴う増減分	289
		昇給に伴う増加分	573
		その他の増減分	△ 7,197
手当	△ 1,487	制度改正に伴う増減分	3,241
		その他の増減分	△ 4,728

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
5年12月1日現在	平均給料月額(円)	327,726	325,600
	平均給与月額(円)	384,630	351,867
	平均年齢(歳)	44.08	57.78
4年12月1日現在	平均給料月額(円)	324,739	343,240
	平均給与月額(円)	386,849	386,418
	平均年齢(歳)	45.01	57.03

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	176,100	181,800	176,100		181,800
短大卒	187,300		187,300	199,500	
大学卒	202,400		202,400	217,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
5年12月1日現在	1 級	() 0	() 0.0	() 9
	2 級	() 6	() 10.2	
	3 級	() 13	() 22.0	
	4 級	() 13	() 22.0	
	5 級	() 22	() 37.3	
	6 級	() 1	() 1.7	
	7 級	() 3	() 5.1	
	8 級	() 0	() 0.0	
	9 級	() 1	() 1.7	
	計	() 59	() 100	
	4年12月1日現在	1 級	() 3	
2 級		() 4	() 6.7	
3 級		() 15	() 25.0	
4 級		() 14	() 23.3	
5 級		() 17	() 28.2	
6 級		() 1	() 1.7	
7 級		() 4	() 6.7	
8 級		() 1	() 1.7	
9 級		() 1	() 1.7	
計		() 60	() 100	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	58	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	58	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.00	0.06
支給対象職員の比率 (%) (5年12月1日現在)	2.94	0.00	22.22
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,650	0	1,650
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊車両等運転手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国県 支出金	企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本的 支出	01 建設改 良費	雨水貯留施設（雨 水調整池）築造事 業（上新井地区雨 水貯留施設築造工 事）	6	千円 153,000	千円 61,000	千円 —	千円 92,000	千円 —	千円 —	千円 153,000	千円 153,000	千円 —	% 32.1
			7	324,000	129,000	—	195,000	—	—	—	—	324,000	67.9
			計	477,000	190,000	—	287,000	—	—	153,000	153,000	324,000	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
下水道管理事務所賃借料	千円 157,714	平成30年度から 令和5年度まで	千円 68,818	令和6年度から 令和9年度まで	千円 88,896	千円 88,896
下水道管理事務所 清掃業務委託料	7,370	令和5年度	2,254	令和6年度から 令和7年度まで	5,116	5,116
下水道管理事務所 警備業務委託料	1,575	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	1,575	1,575
下水道管理事務所 複写機賃借料(再リース3回目)	12	—	—	令和7年度	12	12
令和7年度開始前に契約事務 を行う業務 (委託料・賃借料)	契約により 決定した額	—	—	令和7年度	限度額に 同 じ	全 額

令和6年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部
円 円

円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,224,719,302
ロ 建 物	4,821,733	
減価償却累計額	<u>△ 1,927,620</u>	2,894,113
ハ 構 築 物	108,706,145,991	
減価償却累計額	<u>△ 31,531,240,126</u>	77,174,905,865
ニ 機 械 及 び 装 置	861,557,910	
減価償却累計額	<u>△ 419,299,124</u>	442,258,786
ホ 車 両 運 搬 具	83,094,753	
減価償却累計額	<u>△ 45,162,344</u>	37,932,409
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,358,285	
減価償却累計額	<u>△ 19,831,074</u>	14,527,211
ト リ ー ス 資 産	98,561,670	
減価償却累計額	<u>△ 26,400,290</u>	72,161,380
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,381,939,422</u>
有形固定資産合計		85,351,338,488

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権	2,403,272	
ロ 施設利用権	4,089,364,969	
ハ ソフトウェア	<u>686,494</u>	
無形固定資産合計		4,092,454,735

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	2,580,000	
ロ 長期貸付金	<u>10,392,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>12,972,000</u>
固定資産合計		89,456,765,223

2 流動資産

(1) 現金預金		3,053,163,000
(2) 未収金	900,518,000	
貸倒引当金	<u>△ 2,934,000</u>	897,584,000
(3) 貯蔵品		<u>10,587,140</u>
流動資産合計		<u>3,961,334,140</u>
資産合計		<u><u>93,418,099,363</u></u>

負債の部
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>21,144,511,582</u>	21,144,511,582	
(2) リース債務		21,679,835	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>478,552,000</u>	<u>478,552,000</u>	
固定負債合計			21,644,743,417

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,082,260,000</u>	1,082,260,000	
(2) リース債務		11,086,000	
(3) 未払金		1,124,850,000	
(4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	43,958,000		
引当金合計	<u>9,730,000</u>		53,688,000
(5) その他流動負債		<u>2,800,000</u>	
流動負債合計			2,274,684,000

5	繰延収益			
	長期前受金		38,725,981,164	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 11,900,334,949</u>	
	繰延収益合計			<u>26,825,646,215</u>
	負債合計			<u><u>50,745,073,632</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			36,271,179,938
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	5,859,937,143		
	ロ 他会計負担金	381,796,650		
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>		
	資本剰余金合計		6,401,587,793	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>258,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>258,000</u>	
	剰余金合計			<u>6,401,845,793</u>
	資本合計			<u>42,673,025,731</u>
	負債資本合計			<u><u>93,418,099,363</u></u>

令和5年度所沢市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,268,931,000		
(2) 他会計負担金	1,225,478,000		
(3) 受託事業収益	12,607,000		
(4) その他営業収益	<u>296,000</u>	4,507,312,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	770,525,000		
(2) 受託工事費	1,440,000		
(3) 流域下水道維持管理負担金	1,044,091,000		
(4) 普及促進費	483,000		
(5) 業務費	226,509,000		
(6) 総係費	247,615,000		
(7) 減価償却費	3,226,944,000		
(8) 資産減耗費	<u>10,741,000</u>	<u>5,528,348,000</u>	
営業損失			1,021,036,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	208,145,000		
(3) 他会計補助金	97,000,000		
(4) 長期前受金戻入	1,081,841,000		
(5) 雑収益	<u>8,847,000</u>	1,395,843,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	261,123,000		
(2) 雑支出	<u>76,508,000</u>	<u>337,631,000</u>	<u>1,058,212,000</u>
経常利益			37,176,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,171,000</u>	<u>1,171,000</u>	1,171,000
6 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純利益			28,347,000
前年度繰越利益剰余金			<u>100,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>128,347,000</u></u>

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権	3,205,272	
ロ 施設利用権	4,166,661,969	
ハ ソフトウェア	<u>3,967,494</u>	
無形固定資産合計		4,173,834,735

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	2,580,000	
ロ 長期貸付金	<u>8,824,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>11,404,000</u>
固定資産合計		88,213,183,223

2 流動資産

(1) 現金預金		2,585,000,000
(2) 未収金	1,095,970,000	
貸倒引当金	<u>△ 4,341,000</u>	1,091,629,000
(3) 貯蔵品		<u>5,851,140</u>
流動資産合計		<u>3,682,480,140</u>
資産合計		<u><u>91,895,663,363</u></u>

負債の部
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>19,800,671,582</u>	19,800,671,582	
(2) リース債務		32,765,835	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>449,261,000</u>	<u>449,261,000</u>	
固定負債合計			20,282,698,417

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,095,256,000</u>	1,095,256,000	
(2) リース債務		10,934,000	
(3) 未払金		950,581,000	
(4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	41,600,000		
引当金合計	<u>9,216,000</u>		
(5) その他流動負債		<u>2,800,000</u>	
流動負債合計			2,110,387,000

5	繰延収益		
	長期前受金	37,505,114,930	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 10,802,233,715</u>	
	繰延収益合計		<u>26,702,881,215</u>
	負債合計		<u><u>49,095,966,632</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		36,269,761,938
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	5,859,937,143	
	ロ 他会計負担金	381,796,650	
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>	
	資本剰余金合計		6,401,587,793
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>128,347,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>128,347,000</u>
	剰余金合計		<u>6,529,934,793</u>
	資本合計		<u>42,799,696,731</u>
	負債資本合計		<u><u>91,895,663,363</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	4～7年
	工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	7～35年
	ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

なお、水洗便所改造資金貸付金については、貸付保証人を設定していること及び過年度の実績から不納欠損が発生していないことなどから、貸倒引当金の引き当てを行わないこととしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 令和6年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,230,609,000円である。

2 令和5年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,196,280,000円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として149,444,000円を支給することとなるため、賞与引当金41,600,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として27,786,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金9,216,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金4,341,000円を取り崩す。